

本和文原稿は、正式な英文原稿を原子力リスク研究センターにて仮訳したものです。

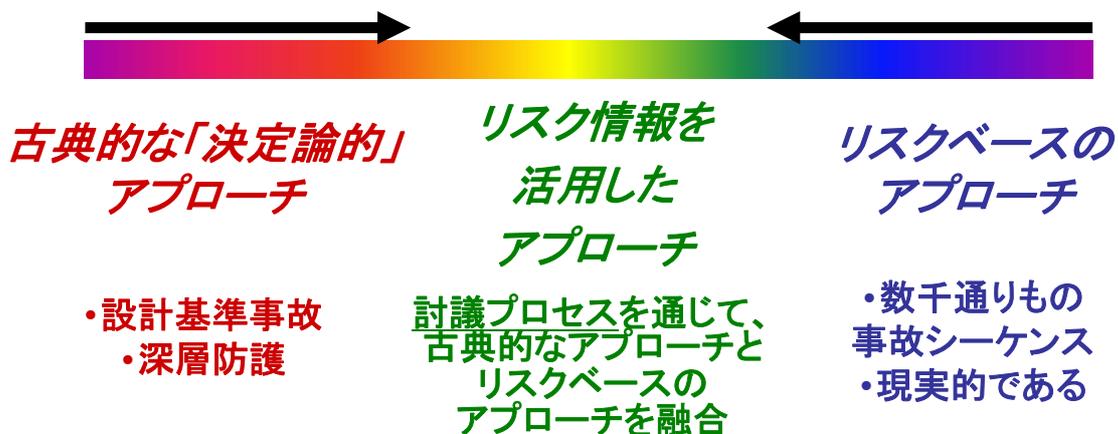
リスク情報を活用した意思決定とステークホルダー

ジョージ・アポストラキス
原子力リスク研究センター所長
apostola@mit.edu

原子力と安全ワークショップ

2017年2月23日

原子力の安全性向上における リスク情報活用の枠組み



討議 (NUREG-2150)

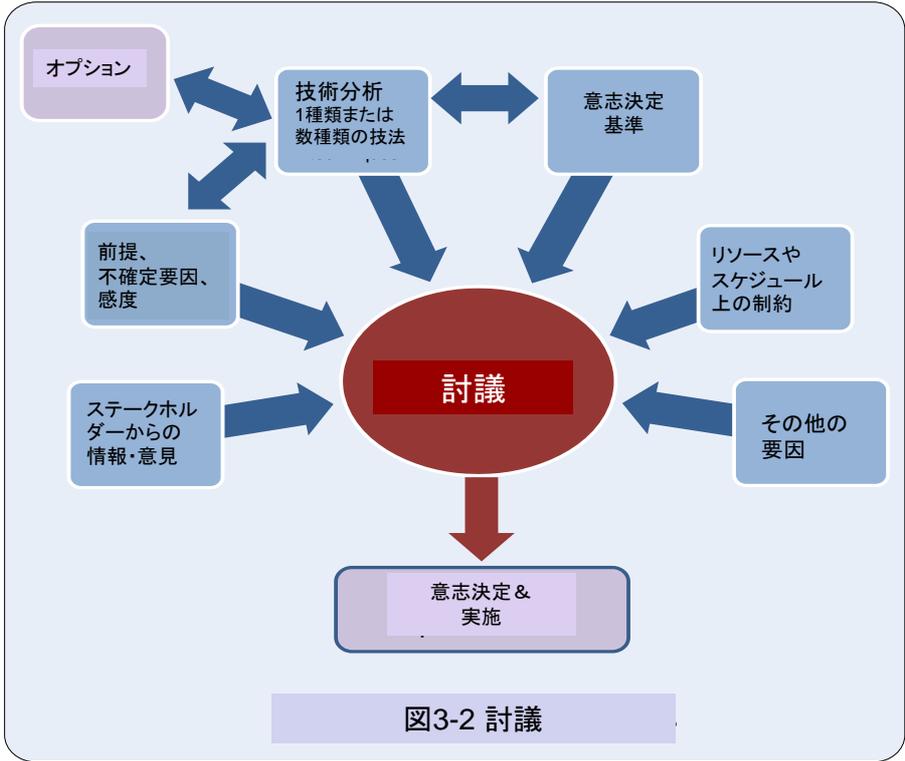


図3-2 討議

詳細図 (INSAG 25)

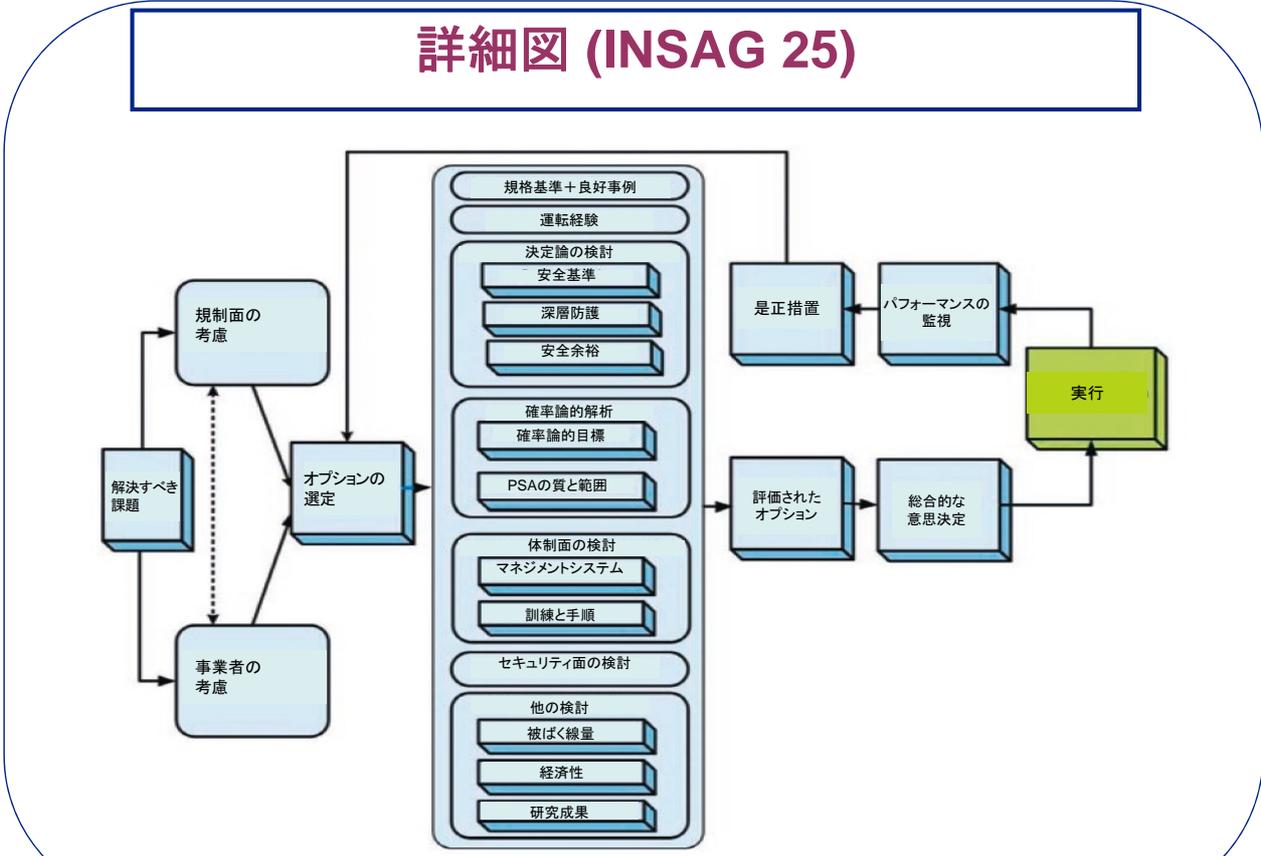


図1. リスク情報を活用した総合的な意思決定プロセスの主要要素

米国・行政手続法

- 行政手続法は、連邦の行政機関の手続きに一般的に適用される基本的な法律である
- 同法では、新たに提案される規則について、影響を受ける関係者に適切な告知がなされることや、意見提出の機会が与えられることを求めている
- 関心を持つ関係者が、規則の制定・修正・撤廃を行政機関に陳情する権利も規定されている。同時に、行政措置の司法評価の基準も示されている

米国原子力規制委員会(NRC)が重視する価値: 公開性

- NRCは、原子力規制は公衆のための事業であり、その手続きはできる限りオープンかつ誠実に進められ、それを通して公衆の信頼を維持・強化しなければならないと考えている
- 適切な情報公開を実現するためには、公衆に情報が提供されるとともに、NRCの規制プロセスに有意義に参加できる適切な機会が与えられることが必要
- 運転ライセンスの承認、建設許可、早期立地許可、設計認証、一括許認可などが出されるに先立ち、ステークホルダーには規制手続きに参加する多くの機会が与えられている

NRCが重視する価値: 実効性

- 継続的な改善という目標の下、最先端の技術とリスクに関する知見を活用して、NRCの措置をより効果的で、かつ現実的なものに改善する
- 様々な連邦機関、州、部族の代表、国際的なカウンターパートと協力することで、必要な知見を得るとともに、放射性物質の安全かつ有益な利用に関わる課題を効果的に解決する
- ステークホルダーと協力することで、規制・管轄の重複を最小限に抑える

今後の展開

- リスク情報活用を確立するためには、ステークホルダー間の協力が不可欠
- リスクに関する知見と深層防護についての考慮をどのように主体的に組み合わせるべきかというガイダンスが必要
- 確率論的安全目標を確立することが、「どれだけ安全ならば十分に安全と言えるのか」という問いに答える上で、重要な第一歩になる
- リスク情報を活用した意思決定において用いられるPRAの結果は、確率論的安全目標と常に整合のとれたものでなければならない